

経済・金融 フラッシュ

3月 BOE 金融政策委員会:0.5%に 利下げ、量的緩和も開始

経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり

TEL:03-3512-1832 E-mail: ito@nli-research.co.jp

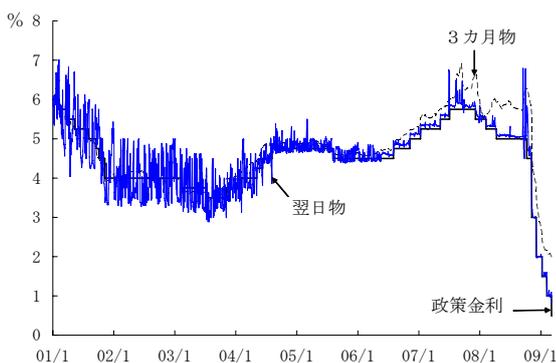
イングランド銀行は4～5日に金融政策委員会(MPC)を開催、50bp の利下げと同時にBOEの資金で国債等の買い取りを行う量的緩和を決めた。

今回の声明文では「低すぎる政策金利は市場の機能や銀行の貸出余力に対して逆効果を及ぼす」としており、BOEの利下げは 0.5%で打ち止めとなる可能性が濃厚。今後は量的緩和のスピードや規模の調整が金融政策の主要な手段となろう。

(政策金利は 0.5%、量的緩和も始動)

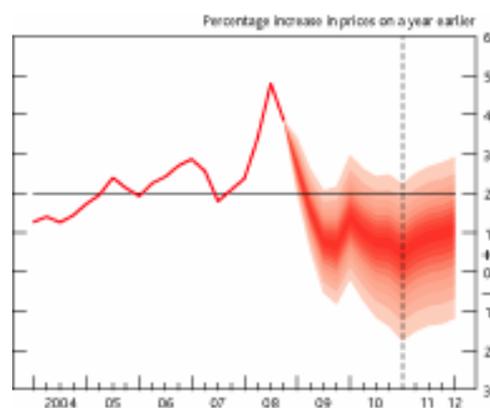
イングランド銀行 (BOE) は、4～5日に金融政策委員会 (MPC) を開催、50bp の利下げを決め、政策金利を過去最低水準の 0.5%に引き下げた(図表1)。これと同時にBOEの資金で国債等の買い取りを行う量的緩和に踏み切ることを公表した。

図表1 BOEの政策金利と
インターバンク金利



(資料) Datastream

図表2 BOEのインフレ見通し



(注) 市場が織り込んでいる0.75%までの利下げを実施した場合の見通し

(資料) BOE「インフレ報告(2月号)」

今回の声明文では、利下げ幅を50bpに留めた理由は「低すぎる政策金利は市場の機能や銀行の貸出余力に対して逆効果を及ぼす」、量的緩和に踏み切った理由は、2月の「インフレ報告」で示したように(図表2)、「利下げのみでは2%のインフレ目標を下回る大きなリスクが残る」と説明

された。

BOEの量的緩和は、1月に公表された第2弾の金融安定化策に基づいてBOEが2月に開始した資産買い取りファシリティ（Asset Purchase Facility ;APF）によるCPの買い取りに続くものである。大きな違いは、APFが財務省が発行する短期国債を原資としていたのに対し、今回公表されたプログラムは、BOEの資金が原資となりマネー・サプライの増加につながることにあ
る。APFの導入時点から視野に入っていた金融政策のための枠組みの活用が実行に移される格好だ。

声明文によれば、当初、量的緩和のための資産買い取り枠は750億ポンドに設定、この枠を向こう3カ月間で消化するとの方針が示されている。企業金融支援のためのCPや社債等の買い取りも行なうが、「主たる買い取り対象は中長期の国債」とされている。

買い取りの規模は最大1500億ポンドまで拡大する可能性がある。声明文は、「MPCは今後、量的緩和の効果を注視し、買い取りのスピードや規模を調整する」と締めくくられている。BOEの利下げは0.5%で打ち止めとなる可能性が濃厚であり、今後は量的緩和のスピードや規模の調整が金融政策の主要な手段となろう。

（ 議事録は18日に公開 ）

今回のMPCの議事録は3月18日の公開が予定されている。政策金利の下限や量的緩和の効果について、政策委員間でどのような見解の相違があり、今回の結論に至ったのか注目したい。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。